【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第49期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社中広
【英訳名】	CHUCO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　大島　斉
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市東興町27番地
【電話番号】	058-247-2511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　倉橋　誠一郎
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市東興町27番地
【電話番号】	058-247-2511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　倉橋　誠一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 中間連結会計期間	第49期 中間連結会計期間	第48期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	5,699,148	6,143,538	12,153,429
経常利益	(千円)	32,037	211,771	401,186
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	5,147	116,842	188,319
中間包括利益又は包括利益	(千円)	53,411	133,565	249,709
純資産額	(千円)	2,085,659	2,333,923	2,281,957
総資産額	(千円)	5,287,039	5,553,573	5,527,337
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	0.76	17.18	27.69
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	37.6	39.9	39.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	125,668	204,256	471,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△107,803	△14,962	△206,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	85,199	△61,136	△45,870
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	643,435	887,518	759,360

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは「広告業を通して地域社会への貢献」を企業理念としており、ＶＣ加盟社※とともに、地域を元気にする広告情報満載の全戸配布型（ポスティング型）フリーメディア、ハッピーメディア(R)『地域みっちゃく生活情報誌(R)』（以下「地域フリーメディア」という）を日本全国5,000万世帯に直接配布することを、中長期の経営目標としております。地域フリーメディアは、2026年９月末時点で全国35都道府県において171誌、月間11,946,273部発行されており、日本で比類のないポスティング型フリーメディアとなっております。

当社グループは、第50期直前の今事業年度（第49期）を、次の50年、つまり100年企業となるための転換点・起点として位置づけ、今期スローガンを「５０Ｘ（フィフティー・エックス）」としました。第47期「Data Driven」、第48期「Data Driven Innovation」で培った日本最大のポスティング広告にかかる実践知により進化した「ハイブリッド広告2.0」や、更なる広告価値の向上と業務効率化のドライバーとなる「AI Driven」の推進により、「地域データインフラ企業」として本質的なトランスフォーメーション（Ｘ）を進めております。

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）は、フリーメディア事業において、紙メディアとデジタルメディア双方のメリットを融合したクロスメディア型商品プランの拡充など、ネットメディアと連携した広告商品の提案を強化するとともに、セールスプロモーション事業においても、社会的ニーズが高まっているＷｅｂマーケティング支援にかかるネット広告・ネットメディアの営業を推進しました。また、地域経済活性化や課題解決にかかる諸施策について、物価高騰に対応した地域消費喚起企画などの行政との協働や支援活動に、継続的かつ積極的に取り組みました。2025年７月に連結子会社化した株式会社中広ワークイン（以下、「中広ワークイン」という）は、主力商材の求人メディア「WorkinFree」、同ウェブ版「Workin.jp」及び採用管理システム(ATS)「TalentClip」などのHRテック関連商材の拡販が順調に推移しており、グループにおいても、情報誌掲載と主要Web求人サイトを連動させる「求人拡散プラン」など、求人活動や就業支援の取り組みが強化されております。

このような状況のもと、当中間期は、前第２四半期に連結子会社化した中広ワークインの寄与に加え、株式会社中広メディアソリューションズ及び株式会社関西ぱどが前年度中間期の業績不振から反転するなど、中広グループ全社において独自の地方広告ビッグデータ（実践知）を基にAIを活用することで、営業面・業務面共に生産性が向上した結果、売上高は6,143,538千円（前年同期比7.8%の増加）、売上総利益は2,997,777千円となりました。また、人件費が前年同期比6.9%の増加となったものの、販売費及び一般管理費は163,197千円の増加（前年同期比6.2%増）にとどまったことから、営業利益は194,228千円（前年同期比7.5倍）、経常利益は211,771千円（同6.6倍）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、116,842千円（同22.7倍）となりました。

※　ＶＣ契約とは

Voluntary Chain（ボランタリー・チェーン）契約。お互いの経営を尊重し発行元責任を持ちつつ、全世代の読者に安心・安全な各戸配布型無料情報誌を、ハッピーメディア(R)「地域みっちゃく生活情報誌(R)」ブランドで発行します。同フリーメディアは、地域密着、厳格な掲載基準、正確な配布部数、レスポンス重視の４つのこだわりを持っており、地域に不可欠なプッシュ型広告インフラとなることを目指しています。

なお、当社グループは、「メディア広告事業」の単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

当社グループの当中間連結会計期間末における総資産は、5,553,573千円（前連結会計年度末から26,235千円の増加）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が127,458千円、無形固定資産のその他が20,636千円、のれんが13,060千円及び差入保証金が11,723千円減少したものの、現金及び預金が127,850千円、流動資産のその他が48,949千円及び繰延税金資産が19,607千円増加したこと等によるものです。

負債は、3,219,650千円（前連結会計年度末から25,730千円の減少）となりました。これは主に賞与引当金が52,027千円増加したものの、買掛金が65,903千円減少したこと等によるものです。

純資産は、2,333,923千円（前連結会計年度末から51,965千円の増加）となりました。これは利益剰余金が35,241千円、その他有価証券評価差額金が4,732千円及び非支配株主持分が11,991千円増加したことによるものです。

なお、当中間連結会計期間末の自己資本比率は39.9%です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、887,518千円（前連結会計年度末から128,158千円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、204,256千円（前年同期は125,668千円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少76,107千円及び法人税等の支払額129,693千円、未払消費税等の減少46,608千円等の減少要因があった一方、税金等調整前中間純利益208,335千円、売上債権の減少113,806千円、減価償却費52,126千円及び賞与引当金の増加52,027千円等の増加要因があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14,962千円（前年同期は107,803千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による303,143千円の収入があったものの、定期預金の預入により302,836千円及び有形固定資産の取得による12,061千円の支出があったためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、61,136千円（前年同期は85,199千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れにより80,000千円及び短期借入金の増加40,000千円による収入があったものの、長期借入金の返済による93,738千円及び配当により81,395千円の支出があったためです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に比べて重要な変更又は新たに定めた事項はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,044,000	7,044,000	東京証券取引所スタンダード市場 名古屋証券取引所プレミア市場	単元株式数は100株であります。
計	7,044,000	7,044,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年９月30日	―	7,044,000	―	404,300	―	94,800

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社オリベ興産	岐阜県岐阜市福光南町２番５号	2,292	33.70
後藤　一俊	岐阜県岐阜市	768	11.29
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	334	4.91
中広従業員持株会	岐阜県岐阜市東興町27番地	262	3.85
株式会社トーヨーキッチンスタイル	名古屋市名東区一社二丁目21番地	180	2.65
中島　永次	岐阜県山県市	178	2.62
服部　正孝	岐阜県岐阜市	160	2.35
大島　斉	岐阜県岐阜市	111	1.63
ハット・ユナイテッド株式会社	岐阜県岐阜市西荘三丁目５番44号	100	1.47
アテナ工業株式会社	岐阜県関市下有知5601番地の１	40	0.58
東建コーポレーション株式会社	名古屋市中区丸の内二丁目１番33号	40	0.58
計	―	4,466	65.68

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　243,900	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,792,100	67,921	―
単元未満株式	普通株式　8,000	―	―
発行済株式総数	7,044,000	―	―
総株主の議決権	―	67,921	―

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社　中広	岐阜市東興町27番地	243,900	―	243,900	3.46
計	―	243,900	―	243,900	3.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、五十鈴監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,077,765	2,205,615
受取手形及び売掛金	1,627,993	1,500,534
棚卸資産	※ 21,300	※ 22,252
その他	179,266	228,215
貸倒引当金	△27,575	△25,576
流動資産合計	3,878,749	3,931,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	309,224	299,283
土地	428,193	428,193
その他（純額）	76,953	78,824
有形固定資産合計	814,372	806,302
無形固定資産		
のれん	49,506	36,445
その他	119,772	99,136
無形固定資産合計	169,279	135,581
投資その他の資産		
投資有価証券	223,531	234,438
関係会社株式	25,422	28,213
差入保証金	244,031	232,308
繰延税金資産	60,459	80,067
その他	223,685	220,145
貸倒引当金	△112,193	△114,526
投資その他の資産合計	664,936	680,647
固定資産合計	1,648,588	1,622,531
資産合計	5,527,337	5,553,573

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	915,820	849,917
短期借入金	640,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	162,769	144,744
未払法人税等	141,400	113,313
賞与引当金	132,766	184,793
その他	579,397	584,255
流動負債合計	2,572,154	2,557,024
固定負債		
長期借入金	462,308	466,595
退職給付に係る負債	79,046	76,621
資産除去債務	53,055	50,275
役員退職慰労引当金	28,071	28,781
その他	50,744	40,352
固定負債合計	673,225	662,625
負債合計	3,245,380	3,219,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金	63,399	63,399
利益剰余金	1,659,845	1,695,087
自己株式	△15,824	△15,824
株主資本合計	2,111,720	2,146,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,638	67,370
その他の包括利益累計額合計	62,638	67,370
非支配株主持分	107,599	119,590
純資産合計	2,281,957	2,333,923
負債純資産合計	5,527,337	5,553,573

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	5,699,148	6,143,538
売上原価	3,032,949	3,145,761
売上総利益	2,666,198	2,997,777
販売費及び一般管理費	※ 2,640,351	※ 2,803,549
営業利益	25,846	194,228
営業外収益		
受取利息	1,982	5,155
受取配当金	1,247	1,502
受取賃貸料	7,881	7,367
持分法による投資利益	-	2,790
その他	5,821	11,547
営業外収益合計	16,933	28,364
営業外費用		
支払利息	5,050	6,695
支払手数料	2,504	1,722
持分法による投資損失	687	-
その他	2,500	2,403
営業外費用合計	10,742	10,822
経常利益	32,037	211,771
特別利益		
投資有価証券売却益	30,445	-
特別利益合計	30,445	-
特別損失		
固定資産除却損	2,601	3,435
特別損失合計	2,601	3,435
税金等調整前中間純利益	59,881	208,335
法人税、住民税及び事業税	62,951	101,240
法人税等調整額	△16,108	△21,738
法人税等合計	46,842	79,502
中間純利益	13,039	128,833
非支配株主に帰属する中間純利益	7,891	11,991
親会社株主に帰属する中間純利益	5,147	116,842

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	13,039	128,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,371	4,732
その他の包括利益合計	40,371	4,732
中間包括利益	53,411	133,565
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	45,519	121,574
非支配株主に係る中間包括利益	7,891	11,991

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	59,881	208,335
減価償却費	48,924	52,126
のれん償却額	11,655	13,060
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,030	333
賞与引当金の増減額（△は減少）	37,776	52,027
受取利息及び受取配当金	△3,230	△6,658
支払利息	5,050	6,695
持分法による投資損益（△は益）	687	△2,790
投資有価証券売却益	△30,445	―
固定資産除却損	2,601	3,435
売上債権の増減額（△は増加）	126,062	113,806
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,036	△951
仕入債務の増減額（△は減少）	△109,055	△76,107
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,644	△46,608
その他	53,171	19,838
小計	201,427	336,543
利息及び配当金の受取額	2,645	4,196
利息の支払額	△5,090	△6,789
法人税等の支払額	△73,313	△129,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,668	204,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△385,687	△302,836
定期預金の払戻による収入	501,252	303,143
有形固定資産の取得による支出	△53,744	△12,061
無形固定資産の取得による支出	△2,148	△5,222
投資有価証券の売却による収入	39,381	―
投資有価証券の取得による支出	―	△4,044
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△206,666	―
差入保証金の差入による支出	△5,466	△1,512
その他	5,276	7,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,803	△14,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	60,000	40,000
長期借入れによる収入	200,000	80,000
長期借入金の返済による支出	△80,821	△93,738
リース債務の返済による支出	△2,521	△6,001
配当金の支払額	△81,457	△81,395
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,000	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,199	△61,136
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	103,065	128,158
現金及び現金同等物の期首残高	540,370	759,360
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 643,435	※ 887,518

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※　棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品	8,471千円	9,009千円
仕掛品	11,174千円	11,622千円
貯蔵品	1,654千円	1,620千円

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与手当	1,434,615千円	1,505,891千円
賞与引当金繰入額	129,850千円	161,082千円
減価償却費	48,924千円	52,126千円
のれん償却費	11,655千円	13,060千円
貸倒引当金繰入額	3,198千円	426千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,459千円	1,540千円
退職給付費用	22,129千円	26,184千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	1,891,604千円	2,205,615千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,248,168千円	△1,318,097千円
現金及び現金同等物	643,435千円	887,518千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日 定時株主総会	普通株式	81,600	12.00	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	81,600	12.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社グループは「メディア広告事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループは「メディア広告事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
自社メディア広告	3,265,961千円	3,247,092千円
セールスプロモーション等	2,333,454千円	2,825,895千円
その他	99,732千円	70,550千円
顧客との契約から生じる収益	5,699,148千円	6,143,538千円
外部顧客への売上高	5,699,148千円	6,143,538千円

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	０円76銭	17円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	5,147	116,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	5,147	116,842
普通株式の期中平均株式数(株)	6,800,024	6,800,024

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

株式会社中広
取締役会　御中

五十鈴監査法人

桑名事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　岩　田　哲　也

指定社員
業務執行社員　公認会計士　髙　士　雄　次

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中広及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。